
北海道創生総合戦略に基づく これまでの主な取組と 2019年度の推進方向

2019年8月

北海道

北海道創生総合戦略の展開

北海道創生総合戦略の着実な推進

2015

2016

2017

2018

2019

2020～

次期総合戦略スタート

北海道創生、
次のステージへ

📍 長期的な視点
～切れ目のない、粘り強い取組

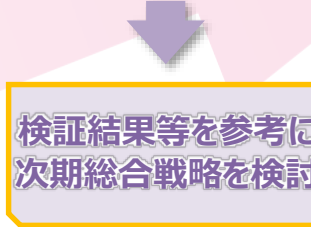
📍 新たな視点への対応

- ・ 関係人口の創出・拡大
- ・ Society 5.0に向けた未来技術の活用
- ・ 外国人材の活躍促進

など

- 北海道創生協議会の下に総合戦略検証WGを設置
- 現行戦略に基づく取組の成果や課題について検証
- 次期総合戦略に向けた課題を抽出

検証結果等を参考に次期総合戦略を検討



- ▶ 地域創生の成果を確かなものとする「未来への投資」
- ▶ 成果が上がっている先進事例の全道への波及
- ▶ 地域創生の更なる加速に向けた持続可能な開発目標(SDGs)の取組推進

- これまでに芽生えた具体的な成果を確かなものとする政策の展開
- 本道の未来を切り拓く人財への投資と若者の呼び込み・定着を促進

- 成果が上がっている事例の分析等により、先進的取組を全道に波及させる取組の実施
- 持続可能な社会づくりに向けたSDGs推進体制の整備と取組の実施

- ▶ 地域創生の「進化」
- ▶ 地域創生に向けて築いた基盤・モデルを活かしながら具体的成果の芽を創出

- ① 体制・基盤等の活用
 - ふるさと移住定住推進センターでの相談・情報発信
 - ほっかいどう未来チャレンジ基金による若者支援

- ① 先進モデルの具体化
 - 「生涯活躍のまち」構想実現に向けた各地での体制・施設の整備 等

- 市町村の取組を「資金・人・情報」面から総合的にサポート
- 地域間連携や、道と市町村が一体となった取組の推進

市町村戦略へのサポート強化

- ▶ 官民連携による推進体制と未来の基盤となる拠点・機能の構築
- ▶ 先進的な事例の掘り起こし、モデルとなる取組の創出

- ① 連携体制づくり
 - 官民共同座長方式による創生協議会
 - 多様な主体によるプロジェクト推進組織
 - 北海道型地域自律圏 等

- ① 基盤づくり
 - ふるさと移住定住推進センター
 - ほっかいどう働き方改革支援センター
 - 北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指針 等

- ① 先進事例・モデルづくり
 - 生涯活躍のまちづくり
 - 観光DMO 等

▶ 長期的展望から「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定

人口ビジョン
2040年に
460～450万人

- 総合戦略の枠組み
- ▶ 重点戦略プロジェクト
 - ▶ 基本戦略
 - ▶ 地域戦略

先行的な事業の実施

北海道創生総合戦略の中核となる重点戦略プロジェクト

北海道価値の磨き上げ

暮らしの「質」を高める

1. 安心のまち・暮らし
「住まいる北海道」
プロジェクト

域内循環で「価値」を高める

2. 北のめぐみ
「資源・ひと・経済好循環」
創出プロジェクト

北海道産業の競争力強化

基幹産業の「成長力」を高める

3. 未来を拓く
「攻めの農・林・水産業」
確立プロジェクト

域外からの「稼ぐ力」を高める

4. 輝く
「アジアのHOKKAIDO」
創造プロジェクト

人や地域の「結びつき」を高める

5. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

人・資金を「増やし」「逃さず」「呼び込み」「定着させ」「価値を高める」

人口減少・危機突破

安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

～ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり ～

これまでの主な取組

「結婚、妊娠・出産、子育て、自立」の各段階に応じた切れ目のない施策の展開

【結婚期】

◆結婚サポートセンターの運営

結婚や婚活を希望する方や市町村等への相談対応や婚活イベント情報の提供

平成30年度実績
相談件数 934件



【子育て期】

◆多子世帯の保育料軽減支援

国の制度に加え、道独自の事業として、多子世帯の第2子以降（3歳未満）の保育料を無償化する市町村を支援

平成30年度実績
157市町村



【妊娠・出産期】

◆妊産婦安心出産支援

分娩可能な医療機関がない地域の妊産婦の方への通院費等に係る道独自の負担軽減策の実施

平成30年度実績
97市町村
(対象99市町村)

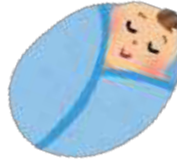


◆特定不妊治療費の助成

高額の治療費がかかる特定不妊治療に対し、国の制度による助成に加え、道独自の助成を実施

◆不育症治療費の助成

妊娠・出産を望む方を支援するため、流産や死産を繰り返す不育症の原因特定のための検査・治療に要する費用に対して助成



◆保育士の確保と専門性の向上

保育現場におけるリーダー的職員の育成を目的とした研修を実施し、保育士の専門性や保育の質の向上を図るとともに、キャリアパスの明確化により職場定着を促進

【自立期】

◆子どもの貧困対策の強化

子どもたちが夢と希望を持って成長できるよう、多様な分野の関係者が参画する振興局単位の支援ネットワークの構築や、ひとり親家庭の就労支援など地域における子どもの貧困対策を促進



2019年度の推進方向

結婚支援と安心して子どもを産み育てられる子育て支援の充実

【安心して子どもを生み育てることができる環境づくりに向け、市町村や企業等と連携した子育て支援など取組を強化】

◆地域の子ども・子育て家庭への支援

子ども又はその保護者の身近な場所で教育・保育・保健等の子育て支援の円環な利用支援や地域組織による子どもの預かり等の相互援助

◆結婚希望者への支援

結婚サポートセンターでの相談ニーズ等を踏まえ、婚活イベントやセミナーの開催など地域団体の活動を支援

◆子どもの放課後における居場所の確保

放課後児童クラブの待機児童の緊急的な預かり事業や、小規模かつ多機能な施設での支援を行い、子どもの放課後の多様な居場所の確保を推進

◆多世代交流の推進

子育てに取り組む世代を社会全体でサポートするとともに、地域の多世代が支え合う拠点の機能強化や一層の拠点整備を図る

安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

～ 多様な人材の活躍促進と呼び込みの強化 ～

これまでの主な取組

移住・定住の促進

◆北海道ふるさと移住定住推進センター（東京）の設置・運営

首都圏の移住相談窓口として東京交通会館内に「北海道ふるさと移住定住推進センター（愛称：どさんこ交流テラス）」を開設（H28.10.1～）
北海道での暮らしに関心のある方々の相談対応や移住セミナー・相談会の開催のほか、移住に関するセミナー等を集中的に開催する「北海道ウィーク」を実施

【運営実績（H28.10.1～H31.3.31）】

- 相談対応件数 2,470件、2,983人
- セミナー開催回数 42回（延べ297市町村）
- 個別相談会開催回数 50回（延べ 80市町村）



女性が活躍できる環境づくり

◆女性活躍の「見える化」の促進など総合的な支援

再就職に向けた不安解消セミナーや職場体験、合同企業説明会の開催などに加え個々の就職活動から就職に至るまでのフォローアップを実施
総合相談窓口「女性の活躍支援センター」の運営のほか、ポータルサイトやSNSによる情報発信・交流を促進

【女性の活躍に向けた取組状況】

- 女性の就業率 66.8%（H26）→74.5%（H30）
- 不安解消セミナー等 参加者227名 再就職者55名（H29～H30）
- マザーズ・キャリアカフェ 延べ利用者数 6,695名（H27～H30）



2019年度の推進方向

若年者をはじめとした人材誘致・交流・定着の促進

【関係人口の創出・地域への認知・関心の拡大】

首都圏の若者を中心に、潜在的な北海道関心層を掘り起こし、
地域と関わる仕組みを構築

◆北海道とつながるカフェの開催 ◆ 関心層のネットワーク化

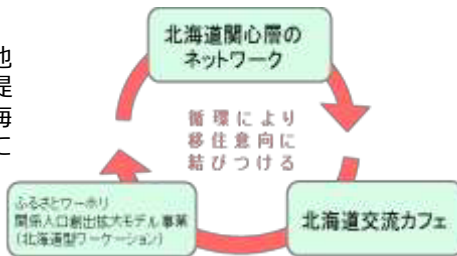
首都圏の若者が気軽に北海道の暮らしや仕事の情報を入手し、相談や意見交換ができる交流会を東京都内で定期的に開催

つながるカフェやワーキングホリデー参加者をはじめ北海道ファンのネットワークを構築

◆北海道型ワーケーション

地域外の人々が「関係人口」として、地域と継続的につながりを持つ機会を提供するため、首都圏企業を対象に北海道ワーケーションの取組を行うことにより「関係人口」を創出・拡大

※ワーケーション（work&vacation：休暇を兼ねた観光地等での勤務）



【若者の誘致・定着】

◆道外在住の若年者の人材誘致

地域の産業を支える若年者等の人材確保のため、首都圏等大学と連携し、道内企業とのマッチングやフェアへ出展するなどして、若年者等の道内へのU・Iターン就職を促進

◆東京圏からの新規就業促進

東京圏からのU I Jターンによる新規就業を促進するため、マッチングサイトを開設するとともに、移住して就業・起業した者に対し、移住支援金を支給

支給対象	東京23区在住者、東京圏在住で23区への通勤者
条件	道内へ移住し、①道が指定する中小企業等への就業 又は②起業
金額	単身：最大60万円 世帯：最大100万円 起業：最大200万円
支給人数（想定）	R元年度：90名

多様な主体の活躍を応援

◆子育て女性の再就職を応援

地方在住の就職活動をしていない子育て女性に対し、就職促進のためのセミナーや職場体験等を実施

◆高齢者や障がい者の活躍支援

高齢者・障がい者が柔軟な働き方ができる環境を整備するため、関係団体による検討会の設置や意識調査、普及啓発セミナー等を実施

北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

これまでの主な取組

働き方改革の推進

◆北海道働き方改革推進方策の策定 (H29.10.31)

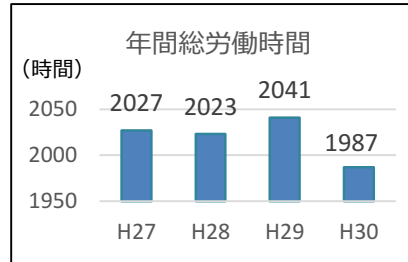
ワーク・ライフ・バランスの実現と人手不足対策の推進を図るため、①多様な人材の活躍、②就業環境の改善、③生産性の向上の3つの視点から施策の展開方向を示した「北海道働き方改革推進方策」を策定

◆ほっかいどう働き方改革支援センターの運営

企業の就業環境改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う拠点として、相談窓口を設置するとともに、普及啓発や業種毎の改革プランを作成するなど道内企業の働き方改革の取組を支援

<平成30年度実績>

- ・相談件数 187件 (うちアドバイザー派遣 38社 40件)
- ・改革プラン作成 H29:宿泊業等3業種、H30:食料品製造業



官民連携による地域の取組支援

◆「北海道創生プラットフォーム」の形成

首都圏の経済団体や金融機関のほか、北海道に縁のある団体とともに「北海道創生プラットフォーム」を形成し、市町村の地域創生プロジェクトと、地域のニーズに応えられる企業や専門人材とのマッチングを総合的に支援

<登録プロジェクト数及び取組実績等>

H28:11件 H29:15件 H30:13件

○総合商社で勤務経験のある専門人材とのマッチング、大手食品メーカーの現地視察等を実施



2019年度の推進方向

働き方改革に取り組む企業への積極的な支援

◆地域の働き方改革の推進

働き方改革に取り組む企業の認定や地域企業へのハンズオン支援（事業段階に応じた伴走型支援）

◆優良事例普及

道内企業の優良事例をまとめた事例集の作成、経営者向けフォーラムの開催による優良事例の紹介

◆合同企業説明会

働き方改革の先進企業や新制度登録企業を集めた合同企業説明会の開催

◆IT・キャッシュレス導入加速化

IT・キャッシュレス導入を促進し、道内中小・小規模企業の売上向上や業務効率化などの生産性向上を推進

未来を担う人づくり

◆北海道未来人材応援事業

北海道に貢献する意欲のある若者が海外において自らの資質に挑戦することを応援し、北海道の将来を担う人材の育成を図るため、北海道未来人材応援基金を活用し、海外留学や海外研修、国際大会等参加経費の助成事業を実施

ほっかいどう未来チャレンジ基金

若者の海外留学やスポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、官民を挙げて応援

【令和元年度助成】

学生留学コース：4名 スポーツコース：1名
文化芸術コース：1名 未来の匠コース：1名
(事業規模：年間20百万円、10名程度選抜)



地域をけん引する人づくりと産業の振興

◆北海道ニューリーダーネットワーク

本道の将来を担う若く意欲に満ちたリーダーの育成とネットワーク形成の具体的な実施に向け、有識者等による検討会議を設置し、求められているリーダー像や育成方法のほか、ネットワークの構築方法等について調査・検討

◆外国人材の積極的な活用と多文化共生社会の形成

- ・コーディネーターを派遣し、地域の関係者による協議会の設置や外国人材の受入に当たっての課題の整理、就労面や生活面でのサポートの実施などを支援
- ・外国人材の採用経験が無い企業、採用ルートを開拓したい企業を対象に、採用相談会を開催
- ・多文化共生総合相談ワンストップセンターを整備し、生活者としての外国人を支援

◆宇宙分野における新ビジネス創出

インターステラテクノロジズによるロケット打上げ成功の機運の高まりを活かし、衛星データの利用産業と機器産業の幅広い分野で新たなビジネスを創出

◆食品製造業等における先端技術の導入促進

先端技術の導入に向けた技術開発や製品化を支援



未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

これまでの主な取組

イノベーションの推進

◆先端技術によるスマート農業の推進

農業従事者の減少や高齢化による労働力不足に対応するため、スマート農業技術の戦略的な導入に向けた情報発信や地域人材の育成を推進。

- 北海道スマート農業セミナーの開催 (H31.3：出席者 357名)
- ICT農作業機実践研修 (H30：2回 受講者 23名)

◆企業と地域農業との連携を支援

農業経営の体質強化を図るため、地域農業者と経営資源を持つ農外企業との連携により相互の成長が促進されるようマッチングを支援

- 北海道農業の競争力強化・持続的成長に向け、トヨタ自動車と連携協定を締結 (H29.2)
- ドメーヌ・ド・モンティエウ（フランスの老舗ワイナリー）の函館市進出決定 (H29.4)

ブランドの創出

◆薬用作物の地域生産モデルの構築

漢方需要の高まりを受け、民間企業と地域が連携して薬用作物の産地化を目指す取組を総合的に支援し、生産モデルとして確立・普及

- 全道薬用作物セミナーの開催 (H31.3：出席者 52名)
- 薬物作用の種苗増殖試験等の実施 (H30：当別町・八雲町・下川町)

◆道産CLTの利用促進

本道のカラマツやトドマツを活用したCLTについて、需要の創出・拡大に向けた設計・建築技術の普及や、供給体制の整備に向けた取組を実施

- CLT生産効率向上に向けた調査研究
- 技術者向け講習会開催 (H30：9回)



新たな担い手の裾野拡大

◆農林漁業の一体的なPR

一次産業の情報に触れる機会が少なかった高校生や転職希望者等に対して農林漁業で一体的にPRを行うとともに、就業・暮らし体験の機会を提供

- 移住・転職希望者対象イベント (H30：6回 来場者 146名)
- 出前講座 (H30：4回 参加者 333名)
- 就業・暮らし体験ツアー (H30：15回 参加者 90名)

◆女性が輝く農業人材育成施設の整備

農業の担い手確保や女性の経営参画等の促進に向け、女性の学生や研修生の受入拡大を図るため、農業大学校において研修生宿泊施設（女子寮）を整備

〔地方創生拠点整備交付金活用事業（国H28補正）〕



2019年度の推進方向

魅力ある力強い農林水産業の振興

◆スマート農業の取組強化

ロボット技術やAI・IoTを活用した「スマート農業」を推進するため、地域営農体制確立に向けた支援や、普及人材研修体制の整備、牧草の生産実証などを実施



ロボットトラクタによる作業

◆ワイン用ぶどうの生産拡大・品質向上

苗木不足や単収格差などの課題解決に向け、苗木確保や栽培技術向上など必要な取組を関係機関と連携して推進

◆日本海漁業の振興対策

日本海地域の漁家安定化に向け、養殖業導入と新たな漁業種類への着業による経営の多角化を図るための実証試験等への支援

◆道産木材製品の販路拡大

北海道の良好なイメージを活かしたブランド戦略の検討や新たなプロモーション活動を展開し、道産木材製品の道外・海外への販路拡大を図る



◆資源増大魚種の消費拡大

近年水揚げが増加しているブリ・サバ・イワシの消費拡大を図るため、レシピの普及に取り組むほか、生産者団体による販売促進の取組を支援

次代を担う人材の確保

◆林業・木材産業を担う人材の育成

「北の森づくり専門学院」の開校 (R2(2020).4)に向け、学生募集及び施設整備や地域、産学官との連携体制の構築など受入体制の整備



H30.5.15
北海道の森林づくりを担う人材育成のあり方検討懇談会

◆漁業就業意欲の喚起

首都圏でのPR活動や漁村地域での短期間の就業・暮らし体験、普通高校生を対象とした出前授業などを通じ、就業意欲を喚起する取組を実施

◆次代の本道農業を担う人材確保

農外からの就農希望者と受け入れ市町村等とのマッチング機会の創出

輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

～ 食の輸出をはじめとした経済交流の拡大 ～

これまでの主な取組

○2018年の道産食品輸出の動向

農畜産物品は天候の影響等により減少したが、主力のホタテガイの生産が回復し、中国向けの輸出が伸びたほか、菓子類等加工食品の増により過去最高の774億円(14.8%増・道内港)

【海外拠点の連携と交流の拡大】



どさんこプラザ・
バンコク店開設記念
イベント (H30年11月)



中国-ロシア博覧会
(ハルビン商談会へ
の出展) (H30年6月)



サンクトペテルブルグ
国際経済フォーラムで
の北海道PR
(H30年5月)



ベトナムでの食・観光・
文化・人材交流等の一
体的な「E-ジョ」
(H31年1月)

【道産食品の輸出拡大に係る取組】

◆一次産品の安定生産と輸出対応力の向上

- ・地域や生産者団体、関係機関との連携による農水産品の生産の回復と安定、輸出体制の整備
- ・一次産業と企業の連携等による食産業の国際競争力の強化 等

◆輸出に取り組む事業者等の裾野の拡大と輸出先国、輸出品目の多様化

- ・海外拠点やどさんこプラザ、関係機関などを活用した事業者支援
- ・鮮度保持の技術開発、来道外国人の購入分析等による裾野の拡大、輸出品目の拡大に向けた取組 等

◆効率的な物流網の構築と販路の開拓

- ・民間企業等との連携による小口貨物の混載輸送の取組など、効率的な輸送体制づくり
- ・航空便輸送を利用して海外での商談会の開催など、商流と物流が一体となった販路開拓 等

◆北海道ブランドの効果的な浸透

- ・どさんこプラザでの免税対応等、来道外国人を通じた地域産品の海外発信
- ・アイヌ文化や道産食品など北海道の多様な魅力の発信を通じた北海道ブランドの浸透等

◆輸出拡大に向けた産業支援機関の機能強化

食の輸出拡大に向けた支援機能強化のため、道立工業技術センターの気密性や恒温恒湿性を強化する改修を行うとともに、製品開発に資する各種検査・分析に用いる機器を集中的に整備
〔地方創生拠点整備交付金活用事業 (国H28補正)〕



2019年度の推進方向

魅力ある食の世界展開の推進

I 生産の安定化・輸出品目の拡大

【道産農畜産物の輸出拡大】

道産農畜産物の輸出拡大を図るため、輸出に取り組もうとする産地への支援や、生産者団体との合同PR、品目別のテスト輸出など、総合的な取組を実施

【水産物・水産加工品の輸出拡大】

従来ターゲットとしてきた東・東南アジア、EUの取組に加え、輸出先国・品目の拡大に向けた取組を実施



II 商流・物流網の整備

- ・運送事業者である航空会社や物流関係会社等への効果的なアプローチを行い新たな路線誘致や航空需要の創出
- ・国際空港便の貨物スペースを利用した実証実験



III 北海道ブランドの浸透・市場拡大

【海外アンテナショップの支援機能強化】

道産食品の海外向けテスト販売や商品改善アドバイスの実施、現地百貨店を対象とした商談会・フェアの開催 (シンガポール、タイ)

【北海道ブランドの浸透】

北海道ブランドの新たな市場の開拓に向け、輸出に取り組む企業等を対象とした人材育成セミナーの開催や香港、台湾での現地商談会の実施

IV 人材育成・輸出支援体制の強化

【食のキーパーソン育成】

道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、フード塾や輸出塾などを開催し、食関連産業を牽引する人材を育成

【道産ワイン高度人材確保】

道産ワイン製造に対し、GI制度を踏まえた品質向上やブランド育成を支援するため、ワインアカデミーや各種プロモーションを実施

輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

～ インバウンドの加速化と「稼ぐ観光」の促進 ～

これまでの主な取組

- ◆ DMO人材の育成や、データ分析等によるマーケティング力の強化
- ◆ アジアなどの成長市場、欧米市場など各国の特徴や経済成熟に応じた誘客促進
- ◆ 新幹線や道内空港を組み合わせた観光商品造成による道内全域への誘客促進
- ◆ 本道に優位性のあるスポーツを切り口としたインバウンド需要の喚起



◆ 観光で稼ぐ！手引書 (H31.4)

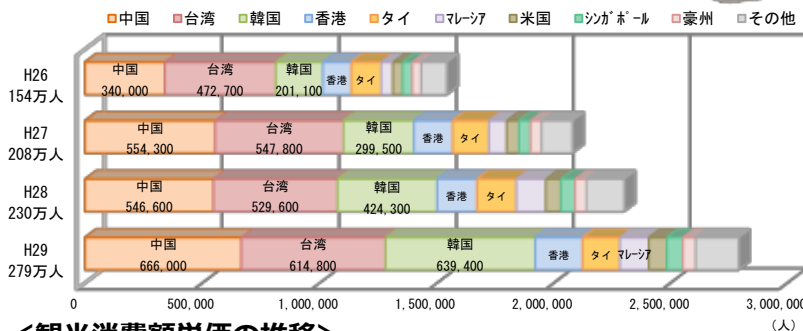
観光施策構築のプロセスを体系化するとともに、市町村単位で観光消費による経済波及効果の分析ができるツールを構築



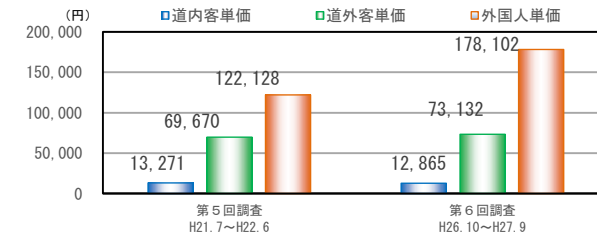
◆ 日本版DMO登録状況 (H31.3.29現在)

広域連携DMO	(公社) 北海道観光振興機構
地域連携DMO	(一社) 大雪カムイミタラDMO
	(一社) ひがし北海道自然美への道DMO
	(一社) 釧路観光コンベンション協会
	(一社) 千歳観光連盟
地域DMO	(一社) ニセコプロモーションボード
	(一社) ふらの観光協会
	(特非) 阿寒観光協会まちづくり推進機構
	(一社) 岩見沢市観光協会
	(一財) 丘のまちびえい活性化協会
	十勝川温泉旅館協同組合

< 訪日外国人来道者数 (国・地域別内訳) >



< 観光消費額単価の推移 >



◆ 歴史文化を活用した交流・体験施設の整備

茅葺き屋根や桁屋根、札幌軟石など様々な素材の建造物が揃っている開拓の村において、旧武井商店酒造部や旧三ます河本そば屋をリノベーションし、北海道の歴史や歴史的建造物を学び、体験出来る施設として整備



〔地方創生拠点整備交付金活用事業 (国H30補正)〕

◆ 「アートギャラリー北海道」の形成

三岸好太郎美術館の展示室等を改修し、アートツーリズム施設として再構築するとともに、道内各地の美術館のネットワーク化を進め、北海道全体をアートの舞台としてPRやイベントを連携して実施



〔地方創生拠点整備交付金活用事業 (国H28補正)〕

2019年度の推進方向

更なる高みを目指した観光戦略の推進

◆ 民族共生象徴空間「ウポポイ」を核とした誘客促進

民族共生象徴空間「ウポポイ」の一般公開に向け、道内外の機運醸成やインバウンドなどの誘客促進を図るため、国内外プロモーション、VR/ARを活用したアイヌ文化の魅力のPRなどを実施



◆ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の活用に向けた取組

2021年の世界文化遺産登録を見据え、来訪者の受け入れ体制の整備、モデルルートの検討のほか、多くの方々を訪れる主要な交通拠点や観光地において、多言語に対応したPRなどを展開



◆ アドベンチャートラベル受入の推進

本道が持つ自然・体験・文化資源を最大限に活用できる旅行形態であり、欧米富裕層で広がっている「アドベンチャートラベル」の受入を推進するため、ガイド育成や観光関係者向けの研修を実施

◆ 胆振東部地震の観光への影響対策

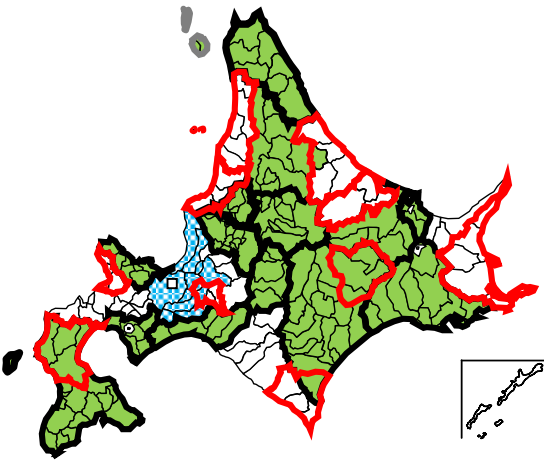
胆振東部地震による観光需要の落ち込みを抑え、持続的な回復を図るため、国内外への集中的なプロモーションを切れ目なく展開

多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

これまでの主な取組

◆道内市町村間の広域連携

14圏域での定住自立圏、1圏域での連携中枢都市圏の形成のほか道独自の取組「市町村連携地域モデル事業」により、11地域45市町村において観光・移住・医療等の連携した取組を推進



- 連携中枢都市圏 (1圏域)
- 定住自立圏 (14圏域)
- モデル事業実施地域 (11圏域)

市町村連携地域モデル事業 実施地域	
H 27 開始	南空知4町連携地域 (南幌町・由仁町・長沼町・栗山町)
	とんがりロード広域連携地域 (浦河町・様似町・えりも町・広尾町)
	北渡島檜山4町連携地域 (八雲町・長万部町・今金町・せたな町)
	遠軽地区連携地域 (遠軽町・佐呂間町・湧別町)
H 28 開始	とがち東北部連携地域 (本別町・足寄町・陸別町)
	北空知連携地域 (深川市・妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町)
H 29 開始	岩宇まちづくり連携地域 (共和町・岩内町・泊村・神恵内村)
	留萌南部3市町村連携地域 (留萌市・増毛町・小平町)
	留萌中北部5町村連携地域 (苫前町・羽幌町・初山別村・遠別町・天塩町)
	西紋別5市町村連携地域 (紋別市・滝上町・興部町・西興部村・雄武町)
	根室連携地域 (根室市・別海町・中標津町・標津町・羅臼町)

◆道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラムの推進

平成30年3月に策定した共同プログラムに基づき、具体的な取組を推進

【道外への転出超過数 (H30)】

→ 道全体：約8,500人

うち札幌市：約3,900人

【合計特殊出生率 (H29)】

→ 全国：1.43 道全体：1.29

札幌市：1.16



北海道と札幌市の
連携による
人口減少対策
共同プログラム策定

(H30.3)

【共同プログラム】

- ・働き方改革と女性活躍の推進
- ・首都圏からの移住、U I ターンの促進
- ・札幌市が有する都市機能等の地域での活用推進

【人口減少問題対策協議会】

- ・平成30年度の取組み状況について情報共有、意見交換

◆地域政策コラボ事業

広域的な事業を拡充する仕組みとして、振興局自らが地域に根ざした政策を企画・立案する「地域政策推進事業」と市町村等の取組を支援する「地域づくり総合交付金」に「地域政策コラボ事業」を創設し、振興局と市町村が一体となった地域づくりを実施

◆農業と福祉の連携

「農業」と「福祉」の連携によりそれぞれの課題解決を促進

- ・「農福連携マルシェ」の開催
- ・「農福連携活動のステップアップセミナー」開催 など

2019年度の推進方向

広域連携に関する取組の支援

◆新たな広域連携の形成に向けた支援

- ・北見地域 (北見市・美幌町・津別町・訓子府町・置戸町) において定住自立圏形成にむけた協議

◆国の広域連携制度の活用が困難な地域等への支援

- ・モデル事業による支援が終了する地域において連携の発展・深化を図り、未だ連携の取組が進められていない地域における新たな連携を促すため今後の支援のあり方を検討

人口減少対策に係る道と札幌市の連携

◆人口減少対策共同プログラムの推進

自然減社会減の緩和に向けた取り組みとその効果の全道への波及や都市機能を活用した全道市町村の振興を札幌市と引き続き連携して実施

障がい者の多様な就労の場の確保

◆農福連携の促進

農業に取り組む障がい福祉サービス事業所の認知度や販売技術の向上を図る「農福マルシェ」の開催やコーディネーターによる農業生産者と障がい者就労施設の農作業請負のマッチングを支援